

指定管理者による管理運営の実施状況報告

- 1 施設名：福岡県立飯塚研究開発センター
- 2 指定管理者名：公益財団法人飯塚研究開発機構
- 3 指定期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日
- 4 施設設置目的：産業技術の高度化及び先端技術の普及を図り、もって福岡県の産業の活性化に寄与する。
- 5 管理運営についての点検結果（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
 - (1) 点検方法：事業報告書、現地確認・ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。
 - (2) 点検結果：別添のとおり

1 管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	<p>○地域企業の技術の高度化、研究開発機能の充実強化を支援し、地域のリーディング企業を育て、本県の産業の活性化に寄与する。</p> <p>○本センターが担う地域の研究開発基盤施設としての機能を発揮するため、地域企業を対象とした産学官連携による研究開発支援、人材育成や情報提供等の事業を推進する。</p>	<p>・筑豊地域の研究開発基盤施設として、テクニカルコーディネーター等による技術開発や事業化の支援をはじめ、国の大型研究開発プロジェクト事業の立ち上げや実用化のための支援、さらには、フォローアップなど、産学官連携による研究開発支援に取り組んだ。</p> <p>・自動車関連産業などへの参入に向けた、高度な技術向上に資する人材育成事業を実施した。</p> <p>・本センターホームページやメーリングリストなどを通じて、技術動向や支援施策などの情報提供に努めた。</p>
②施設利用及びサービス向上	<p>○産学官連携による共同研究を支援し、地域産業の技術の高度化、新技術の創出を図る。</p> <p>（目標：コーディネート件数 150件）</p> <p>○地域の課題である自動車関連産業などへの地場企業の参入・受注拡大を図るため必要な研究開発事業や人材育成事業を実施する。</p> <p>（目標：人材育成事業参加者数 200名）</p> <p>○営業活動や広報媒体の活用により、センターの認知度を向上させ、研究開発室など施設利用の促進を図る。</p> <p>○利用者のニーズに応じたサービスの提供、施設整備を図る。</p>	<p>○テクニカルコーディネーター等による支援</p> <p>・地域の中小企業の新規取引先開拓や、自動車関連産業などへの参入・受注拡大のための技術課題解決、産学官共同開発プロジェクトの立ち上げなどの支援を実施した。</p> <p>・コーディネート件数：166件</p> <p>○国等の大型研究開発プロジェクト事業の実施</p> <p>・戦略的基盤技術高度化支援事業に採択された事業を実施した。（1件 総額39,838千円）</p> <p>○独自の研究開発支援事業の実施</p> <p>・地域企業又は産学官の共同開発グループに対して、調査研究や研究開発、試作に至るまでの支援を行った。</p> <p>調査研究補助金事業（採択2件 総額1,961千円） 実用化開発補助金事業（採択3件 総額7,500千円） 製品試作補助金事業（採択9件 総額2,567千円）</p> <p>○自動車関連産業への参入・受注拡大などのため、各種人材育成事業を実施した。</p> <p>・3次元設計関連講座、金型関連講座、めっき関連講座等（参加者 238名）</p> <p>○関係団体、企業等を直接訪問するとともに、展示会、各種セミナー等のイベントやホームページ等を活用した情報提供を行い、センターの認知度の向上に努めた。</p> <p>○新たな事業の創出やベンチャー企業の育成を図るため、積極的な入居活動を行った。</p> <p>研究開発室入居室数：27室／37室 入居率73.0% （対前年度 -5.4ポイント、対H17年度（指定管理者制度導入前）+23ポイント） ※H30年度：78.4%、H29年度：73.0%、H28年度：78.4%</p> <p>○共同研究や事業化のパートナーとなる企業の出会いの場を創出するため、入居企業交流会を実施した。（11企業・団体 20名参加）</p> <p>○研究開発事業により事業化した製品や地域企業の製品を1階ロビーに設置し、広く各企業の技術や製品のPRを行った。（55企業展示）</p>

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
③経営（収支）改善	<p>○施設の稼働率を向上させ収益を確保し、収支の安定を図る。</p> <p>○業務の簡素化、効率化を図り、管理運営経費の効果的な執行、経費の節減に努める。</p>	<p>・施設利用料収入は、令和2年1月～3月の空調改修工事に伴う研修会議室利用停止により、昨年度を下回った。 施設利用料収入：34,916千円（対前年度 -5.5%、対H17年度 +3.7%）</p> <p>・再委託業務管理経費は節減に努め、ほぼ横ばいとなった。 再委託業務に係る管理運営費：45,910千円（対前年度 0.0%、対H17年度 △22.1%）</p> <p>・県からの委託料は令和元年10月から消費税率8%から10%に引き上げられたこと等により、昨年度を上回った。 県委託料実績額：118,381千円（対前年度 +6.5%、対H17年度 △29.5%）</p>
④職員確保方策及び健全な財政基盤	<p>○職員体制、人員を適切に配置する。</p> <p>○収支の改善を図り、適正な経営、健全な財務体質を維持する。</p>	<p>・経営の詳細にわたって有効な実施体制を整えるとともに、利用者に適切に対応できる人員を配置した。</p> <p>・正味財産は適正な経営を心がけ、ほぼ横ばいとなった。 正味財産：242,965千円（前年度：242,728千円 +0.1%、対17年度 △22.5%）</p>
⑤施設管理上の個別事項	<p>○産学官の交流を促進し、新分野への事業展開や新産業の創出を図る。</p>	<p>○医工学連携の推進</p> <p>・飯塚市、九州工業大学、飯塚病院及び飯塚研究開発機構による医工学連携の協力推進に関する協定を締結（H26年5月締結）。「飯塚医療イノベーション推進会議」を毎月開催し、共同研究や情報共有等の連携・協力を進めた。</p> <p>○その他の支援施策</p> <p>・直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市と本機構で構成し、地域の相互連携を図る「地域連携産業支援戦略会議」を開催した。</p>

2 点検結果

<input type="checkbox"/> A+ （提案内容を上回った） <input type="checkbox"/> A （提案内容をやや上回った） <input checked="" type="checkbox"/> B （概ね提案内容どおり） <input type="checkbox"/> C （提案内容をやや下回った） <input type="checkbox"/> D （提案内容を下回った）	<p>【総合コメント】</p> <p>・筑豊地域の研究開発基盤施設として、テクニカルコーディネーター等による技術開発や事業化の支援をはじめ、国の大型研究開発プロジェクト事業の立ち上げや実用化のための支援、さらには、フォローアップなど、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んでいる。</p> <p>・また、自動車関連産業などへの参入、受注拡大のため、高度な技術向上に資する人材育成事業を実施したほか、医工学連携の事業や他地域との相互連携も推進している。</p> <p>・さらに、積極的な広報活動により施設利用を促進するとともに、業務の効率的な執行により経費削減を行うなど、経営の安定化に努めている。</p> <p>以上のとおり、施設の設置目的に沿って、概ね提案どおりの運営が行われている。</p>
--	---